

■ファンドの仕組み

下記は目録見書に表示された内容を簡潔に表示したものです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間とクローズド期間	2013年9月26日から2023年9月22日までです。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	主として米国の株式に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。実質組入外貨建資産について、「為替ヘッジあり」は原則為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図り、「為替ヘッジなし」については原則為替ヘッジを行いません。マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部（有価証券等の運用の指図に関する権限）をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーに委託します。	
投資対象	MHAM米国好配当株式ファンド（年1回決算型） 為替ヘッジあり/ 為替ヘッジなし	米国好配当株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	米国好配当株式マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。また、普通株式以外に、米国の金融商品取引所に上場している優先株式、REIT（優先REITを含みます。）およびMLP等にも投資する場合があります。
主な投資制限	MHAM米国好配当株式ファンド（年1回決算型） 為替ヘッジあり/ 為替ヘッジなし	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	米国好配当株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として毎年9月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。	

■お知らせ

約款変更について

運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(2014年12月1日付)

信用リスクを適正に管理する方法を規定する所要の約款変更を行いました。

(2015年6月23日付)

■運用報告書に関するお問い合わせ先

みずほ投信投資顧問株式会社 営業管理部

0120-324-431（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込みされました販売会社にお尋ねください。

弊社では、投資信託の基準価額に重大な影響を与えた事由が生じた場合等には、その内容を右記ホームページに開示いたしますのでご覧ください。

運用報告書（全体版）

MHAM米国好配当株式ファンド（年1回決算型） 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし （愛称：ゴールデンルーキー）

第2期

（決算日 2015年9月24日）

受益者（投資者）の皆さまへ

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資頂いております「MHAM米国好配当株式ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり/為替ヘッジなし」は、2015年9月24日に第2期決算を行いました。ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。

なお、当ファンドが投資対象とするマザーファンドにつきまして、法令、諸規則に基づき直前の計算期間の運用報告書を作成・添付致しました。併せて、ご参照頂きたく存じます。

今後も弊社の投資信託に一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

MIZUHO みずほ投信投資顧問

東京都港区三田三丁目5番27号

<http://www.mizuho-am.co.jp/>

MHAM米国好配当株式ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数（税引後 配当込み、円ヘッジベース）		株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	（分配落）	税込み 分配金	期中 騰落率	（参考指数）	騰落率			
（設定日） 2013年9月26日	円 10,000	円 —	% —	10,000.00	% —	% —	% —	百万円 51
1期（2014年9月22日）	11,381	0	13.8	12,041.18	20.4	92.6	3.9	419
2期（2015年9月24日）	10,449	0	△ 8.2	11,768.98	△ 2.3	92.4	5.5	520

（注1）基準価額は1万円当たり。（以下同じ）

（注2）設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

（注3）株式組入比率には、MLP（Master Limited Partnership 米国で行われている共同投資事業形態のひとつです。）が含まれています。（以下同じ）

（注4）投資信託説明書では、MLPを出資金として表示しています。

（注5）当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および投資信託証券組入比率は実質組入比率を記載しております。（以下同じ）

（注6）純資産総額の単位未満は切捨て。

（注7）S & P 500指数（税引後配当込み、円ヘッジベース）は、同米ドルベース（出所：ブルームバーグ）に当社が独自に算出したヘッジ指数を反映させたものです。なお、指数算出にあたっては基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用い、設定日の前営業日（2013年9月25日）の値を10,000として指数化しております。（小数第3位四捨五入）（以下同じ）

当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		S & P 500指数（税引後 配当込み、円ヘッジベース）		株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
（期首）2014年9月22日	円 11,381	% —	12,041.18	% —	% 92.6	% 3.9
第 2 期	9月末	△1.7	11,848.94	△1.6	91.2	4.0
	10月末	△1.2	11,959.60	△0.7	93.1	4.2
	11月末	1.6	12,447.33	3.4	89.4	4.1
	12月末	2.3	12,566.96	4.4	90.4	4.1
	2015年1月末	△0.8	12,159.16	1.0	91.2	4.5
	2月末	2.2	12,718.35	5.6	90.4	4.1
	3月末	1.5	12,582.90	4.5	91.6	4.3
	4月末	2.3	12,715.99	5.6	91.4	4.6
	5月末	2.6	12,820.14	6.5	92.6	5.2
	6月末	△0.6	12,451.43	3.4	91.4	5.0
7月末	△0.1	12,769.65	6.0	93.1	5.2	
8月末	△5.8	12,062.34	0.2	87.6	5.1	
（期末）2015年9月24日	円 10,449	% △8.2	11,768.98	% △2.3	% 92.4	% 5.5

（注）騰落率は対期首比。

MHAM米国好配当株式ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S & P500指数（税引後 配当込み、円換算ベース）		株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	（分配落）	税込み 分配金	期中 騰落率	（参考指数）	騰落率			
（設定日） 2013年9月26日	円 10,000	円 —	% —	10,000.00	% —	% —	% —	百万円 297
1期（2014年9月22日）	12,531	0	25.3	13,355.59	33.6	91.9	3.9	4,507
2期（2015年9月24日）	12,658	0	1.0	14,415.72	7.9	92.0	5.4	5,989

（注1）基準価額は1万円当たり。（以下同じ）

（注2）設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

（注3）株式組入比率には、MLP（Master Limited Partnership 米国で行われている共同投資事業形態のひとつです。）が含まれています。（以下同じ）

（注4）投資信託説明書では、MLPを出資金として表示しています。

（注5）当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および投資信託証券組入比率は実質組入比率を記載しております。（以下同じ）

（注6）純資産総額の単位未満は切捨て。

（注7）S & P500指数（税引後配当込み、円換算ベース）は、同米ドルベース（出所：ブルームバーグ）をもとに当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては基準価額への反映を考慮して前営業日の同米ドルベースを当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、設定日の前営業日（2013年9月25日）の値を10,000として指数化しております。（小数第3位四捨五入）（以下同じ）

当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		S & P500指数（税引後 配当込み、円換算ベース）		株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	
		騰落率	（参考指数）	騰落率			
（期首）2014年9月22日	円 12,531	% —	13,355.59	% —	% 91.9	% 3.9	
第 2 期	9月末	12,361	△ 1.4	13,200.53	△ 1.2	90.7	3.9
	10月末	12,435	△ 0.8	13,311.21	△ 0.3	91.8	4.1
	11月末	13,769	9.9	14,981.30	12.2	89.1	4.0
	12月末	14,136	12.8	15,423.28	15.5	90.5	4.1
	2015年1月末	13,470	7.5	14,639.23	9.6	91.1	4.5
	2月末	13,989	11.6	15,445.72	15.6	90.2	4.1
	3月末	14,001	11.7	15,397.95	15.3	91.8	4.3
	4月末	13,992	11.7	15,410.70	15.4	92.7	4.7
	5月末	14,575	16.3	16,155.96	21.0	92.1	5.2
6月末	14,000	11.7	15,530.69	16.3	92.0	5.0	
7月末	14,247	13.7	16,136.18	20.8	92.3	5.1	
8月末	13,096	4.5	14,892.61	11.5	91.1	5.3	
（期末）2015年9月24日	12,658	1.0	14,415.72	7.9	92.0	5.4	

（注）騰落率は対期首比。

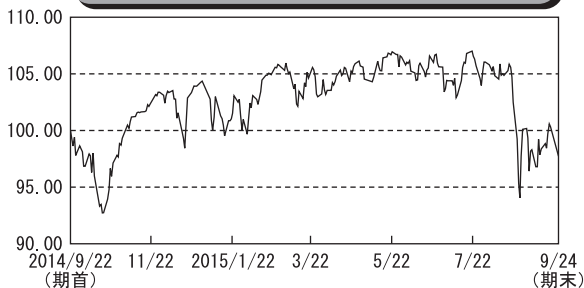
MHAM米国好配当株式ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

■ 当期中の運用経過（2014年9月23日から2015年9月24日まで）

【投資環境】

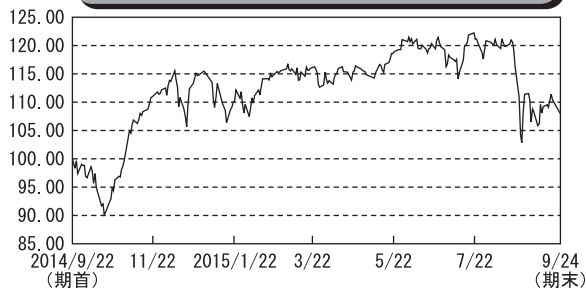
海外株式市況

S & P 500指数（税引後配当込み、円ヘッジベース）の推移

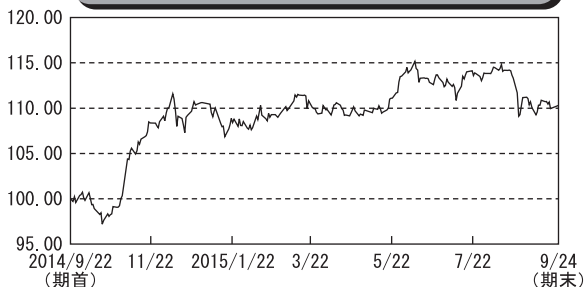


(注) 期首を100として指数化しています。(以下同じ)

S & P 500指数（税引後配当込み、円換算ベース）の推移



米ドル／円相場の推移



<株式>

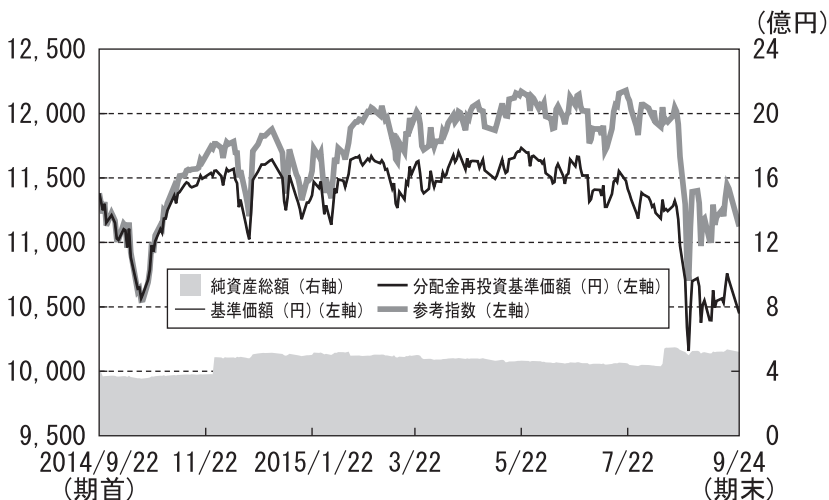
当期の米国株式市場は下落しました。軟調なマクロ経済指標や、エボラ出血熱の感染拡大懸念などを背景に、期首以降、10月中旬にかけて下落相場となりました。その後は堅調な企業業績が相次いで発表されたことなどが好感され、相場は上昇に転じました。12月以降は原油価格の下落などにより軟調地合いとなる場面もありましたが、2月以降は大型のM&A（企業の合併・買収）発表が好感されたことや、早期利上げ観測の後退などから堅調な相場展開となりました。5月下旬以降

は、ギリシャ債務問題に対する不透明感が高まり、軟調に推移しました。7月中旬には、ギリシャ問題の進展などを背景に一旦上昇しましたが、期末にかけては中国景気の減速懸念が強まる中で、中国株式市場の下落や新興国通貨安などが嫌気され、相場は大幅に下落しました。

<為替市場>

当期の為替市場は、円安・米ドル高となりました。日銀が追加金融緩和政策を発表したことや、日本の7－9月期国内総生産（GDP）の1次速報が前期比マイナスになったことなどを背景に、10月末以降円安・米ドル高が進行しました。その後、米連邦準備制度理事会（FRB）による早期利上げ観測などを受けて5月に一段の円安・米ドル高が進行しましたが、期末にかけては世界的な株安を背景に安全資産としての円の需要が高まったことなどから円高・米ドル安となりました。

■ MHAM米国好配当株式ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり
【基準価額等の推移】



期首	11,381円
期末	10,449円
(既払分配金)	(0円)
騰落率 (分配金再投資ベース)	△8.2%

(注1) 分配金再投資基準価額および参考指数（S & P 500指数（税引後配当込み、円ヘッジベース））は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

(注2) 期中、無分配または分配が実施された以前の期間は、基準価額と分配金再投資基準価額が重なって表示されています。

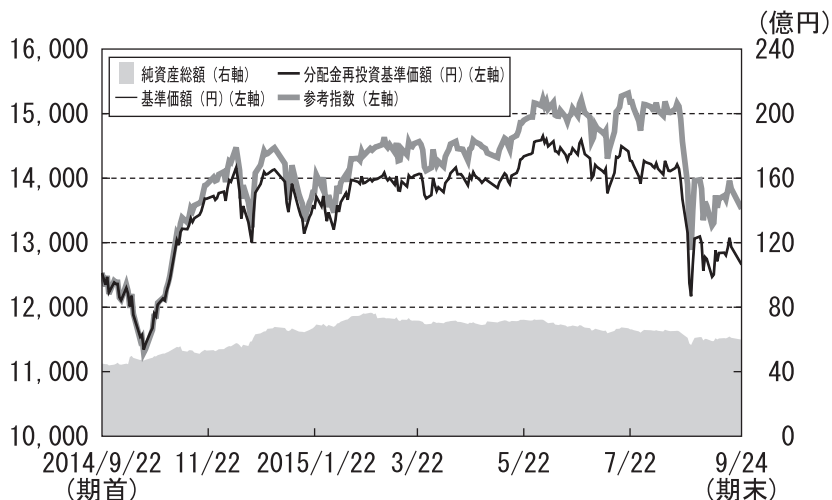
(注3) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注4) 分配金を再投資するかどうかについては、受益者さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、受益者さまの損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

米国好配当株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて主として米国企業の株式に投資を行った結果、米国株式相場が下落したことによって基準価額は下落しました。

■ MHAM米国好配当株式ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし
【基準価額等の推移】



期首	12,531円
期末	12,658円
(既払分配金)	(0円)
騰落率 (分配金再投資ベース)	1.0%

- (注1) 分配金再投資基準価額および参考指数（S & P 500指数（税引後配当込み、円換算ベース））は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。
- (注2) 期中、無分配または分配が実施された以前の期間は、基準価額と分配金再投資基準価額が重なって表示されています。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注4) 分配金を再投資するかどうかについては、受益者さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、受益者さまの損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

米国好配当株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて主として米国企業の株式に投資を行った結果、米国株式相場は下落したものの、米ドルが対円で上昇したことから基準価額は上昇しました。

【ポートフォリオ】**[MHAM米国好配当株式ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり]**

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持しました。なお実質外貨建資産に対しては、引き続き為替ヘッジを行いました。

[MHAM米国好配当株式ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし]

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持しました。なお実質外貨建資産に対しては、為替ヘッジを行いませんでした。

【米国好配当株式マザーファンド】

当マザーファンドにおきましては、前回の運用報告書の「今後の運用方針」に則り、①特色のある革新的な商品を有する、②低コスト体質、③市場シェア拡大余地がある、④財務体質が健全、⑤優秀な経営陣を有する、などの特徴がある好配当企業に対して投資を継続しました。なお、当ファンドの運用にあたりましては、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーに、運用の指図に関する権限の一部（有価証券等の運用の指図に関する権限）を委託しています。

種別配分については、配当利回りが高く下値抵抗力も強いと考えたREIT（不動産投資信託）や優先REIT、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ。共同投資事業形態の一つ）を一部組み入れつつも、概ね90%以上を株式に投資しました。

業種配分については、上記の運用方針に沿った銘柄への選別投資を行った結果、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスや資本財への投資比率が高めとなりました。

【基準価額の主な変動要因】**（主なプラス要因）**

- ・保有銘柄のうち、ファイザー（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）などの株価が上昇したこと。
- ・外国為替市場で米ドルが対円で上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ・保有銘柄のうち、バイアコム（メディア）などの株価が下落したこと。

〔種別組入比率〕

期 首		
順位	種 別	比率
		%
1	普通株	93.3
2	優先REIT	3.2
3	MLP	2.6
4	REIT	0.9
5	優先株	0.0



期 末		
順位	種 別	比率
		%
1	普通株	93.2
2	優先REIT	3.4
3	REIT	2.2
4	MLP	1.2
5	優先株	0.0

(注) 上記比率は、米国好配当株式マザーファンドの株式、MLPおよび投資信託証券部分を100%換算したものをを用いております。

〔普通株および優先株式の上位10業種組入比率〕

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	エネルギー	15.8
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.1
3	各種金融	7.8
4	公益事業	7.6
5	銀行	7.2
6	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.7
7	資本財	6.1
8	電気通信サービス	6.1
9	保険	5.5
10	食品・飲料・タバコ	4.7



期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13.4
2	資本財	8.8
3	銀行	8.8
4	エネルギー	8.6
5	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.3
6	各種金融	6.7
7	公益事業	6.1
8	電気通信サービス	6.0
9	保険	5.5
10	食品・飲料・タバコ	4.4

(注) 上記比率は、米国好配当株式マザーファンドの純資産総額に対する比率を示しています。

〔組入上位5銘柄の組入比率〕

期 首				
順位	銘 柄	種別	業 種	比率
				%
1	ゼネラル・エレクトリック	普通株	資本財	4.9
2	メルク	普通株	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.3
3	エクソンモービル	普通株	エネルギー	4.1
4	ベライゾン・コミュニケーションズ	普通株	電気通信サービス	4.1
5	JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	普通株	銀行	4.0



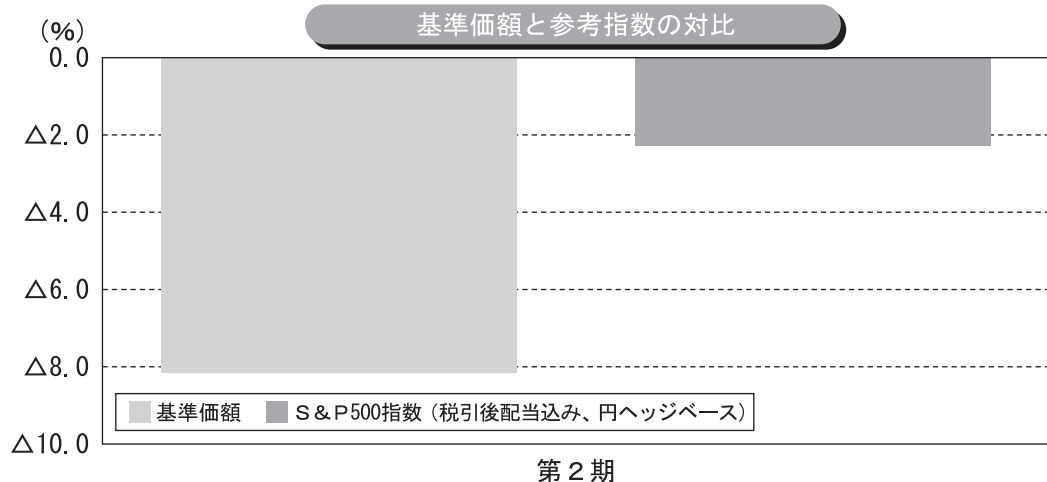
期 末				
順位	銘 柄	種別	業 種	比率
				%
1	ゼネラル・エレクトリック	普通株	資本財	5.5
2	JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	普通株	銀行	4.6
3	AT&T	普通株	電気通信サービス	4.1
4	ファイザー	普通株	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.1
5	ジョンソン・エンド・ジョンソン	普通株	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.9

(注) 上記比率は、米国好配当株式マザーファンドの純資産総額に対する比率を示しています。

■ MHAM米国好配当株式ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

当期の収益分配金は、配当等収益の水準や基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

[1万口当たりの分配原資の内訳]

(税込み)

項目	第2期	
	2014年9月23日 ～2015年9月24日	
当期分配金 (円)		—
(対基準価額比率) (%)		—
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		968

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

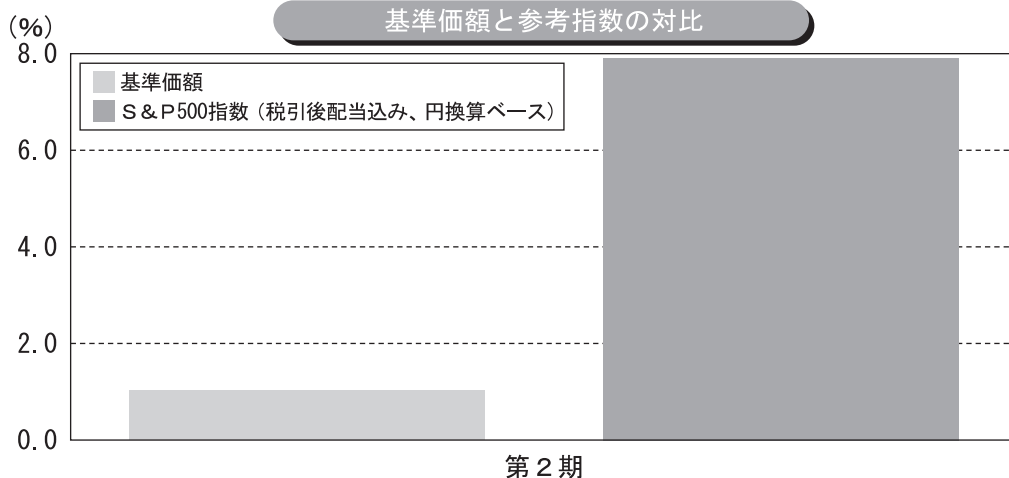
(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税込み)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ MHAM米国好配当株式ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

当期の収益分配金は、配当等収益の水準や基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

[1万口当たりの分配原資の内訳]

(税込み)

項目	第2期	
	2014年9月23日 ～2015年9月24日	
当期分配金 (円)		—
(対基準価額比率) (%)		—
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		2,658

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税込み)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

MHAM米国好配当株式ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

今後の運用方針**[MHAM米国好配当株式ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり]**

当ファンドの運用方針に従い、マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。なお実質外貨建資産に対しては、引き続き為替ヘッジを行う方針です。

[MHAM米国好配当株式ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし]

当ファンドの運用方針に従い、マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。なお実質外貨建資産に対しては、原則として為替ヘッジを行いません。

[米国好配当株式マザーファンド]

今後、米国景気の成長ペースが加速し、企業業績の改善も見込まれることから、米国株式市場にはさらなる上昇余地があると予想します。また、現在の株式市場のバリュエーションはイールドスプレッド（米国10年国債利回りと株式益利回りの差）で見ると、継続的に株式益利回りが米国10年国債利回りを上回っており、株式は国債と比べて魅力的といえます。景気動向に目配りしつつ、企業のファンダメンタルズ分析に焦点を当てて銘柄選択を行うことが、長期的に良好なリターンにつながると考えます。

今後の運用に際しては、①特色のある革新的な商品を有する、②低コスト体質、③市場シェア拡大余地がある、④財務体質が健全、⑤優秀な経営陣を有する、などの特徴がある企業の発掘に努めます。そして、株価が割安な水準にあると判断される銘柄に対し、中長期的な観点から選別投資を行って参ります。

MHAM米国好配当株式ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2014年9月23日～2015年9月24日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	217円	1.900%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11,402円です。
（投信会社）	(111)	(0.977)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(99)	(0.869)	販売会社分は、交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.054)	受託会社分は、信託財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.064	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	(7)	(0.061)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（MLP）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（MLP）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	4	0.036	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(4)	(0.031)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	228	2.001	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および(d) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況（2014年9月23日から2015年9月24日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国好配当株式マザーファンド	274,417	385,400	205,042	284,600

(注) 単位未満は切捨て。

MHAM米国好配当株式ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

17頁をご参照ください。

利害関係人との取引状況等（2014年9月23日から2015年9月24日まで）

当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
為替先物取引	百万円 5,548	百万円 —	—	百万円 5,636	百万円 12	0.2

*金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ銀行です。

【米国好配当株式マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

17頁をご参照ください。

組入資産の明細

2015年9月24日現在

親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米 国 好 配 当 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 323,729	千口 393,104	千円 514,337

（注）単位未満は切捨て。

※当期末における親投資信託の組入資産の明細は、24～25頁をご参照ください。

MHAM米国好配当株式ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり

投資信託財産の構成

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米 国 好 配 当 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	514,337	97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,452	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	527,789	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 米国好配当株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（31,012,694千円）の投資信託財産総額（31,129,604千円）に対する比率は99.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年9月24日における邦貨換算レートは、1米ドル=120.21円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,044,525,437円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,360,330
米 国 好 配 当 株 式 マザーファンド(評価額)	514,337,335
未 収 入 金	516,827,753
未 収 利 息	19
(B) 負 債	524,006,503
未 払 金	519,408,450
未 払 信 託 報 酬	4,585,015
そ の 他 未 払 費 用	13,038
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	520,518,934
元 本	498,166,788
次 期 繰 越 損 益 金	22,352,146
(D) 受 益 権 総 口 数	498,166,788口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,449円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 1.0449円

(注2) その他未払費用 監査費用等を計上しています。

(注3) 期首元本額 368,521,617円

期中追加設定元本額 317,024,366円

期中一部解約元本額 187,379,195円

損益の状況

(2014年9月23日から2015年9月24日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,410円
受 取 利 息	6,410
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 37,427,736
売 買 損 益	71,131,882
売 買 損 益	△108,559,618
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,866,754
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 46,288,080
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	18,503,874
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	50,136,352
(配 当 等 相 当 額)	(22,855,799)
(売 買 損 益 相 当 額)	(27,280,553)
(G) 計 (D+E+F)	22,352,146
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	22,352,146
追 加 信 託 差 損 益 金	50,136,352
(配 当 等 相 当 額)	(23,423,710)
(売 買 損 益 相 当 額)	(26,712,642)
分 配 準 備 積 立 金	24,805,006
繰 越 損 益 金	△ 52,589,212

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 親投資信託の投資信託財産の運用指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用(投資顧問料)として委託者報酬の中から支弁している額2,500,284円。

※本運用報告書作成時点においては、当計算期間に係る当ファンドの監査は終了していません。

MHAM米国好配当株式ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2014年9月23日～2015年9月24日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	260円	1.900%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は13,672円です。
（投信会社）	(134)	(0.977)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(119)	(0.869)	販売会社分は、交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(7)	(0.054)	受託会社分は、信託財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.065	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	(8)	(0.062)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（MLP）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（MLP）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	5	0.036	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(4)	(0.030)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	274	2.002	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および(d) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況（2014年9月23日から2015年9月24日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国好配当株式マザーファンド	2,587,987	3,488,900	1,532,417	2,180,900

(注) 単位未満は切捨て。

MHAM米国好配当株式ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

17頁をご参照ください。

利害関係人との取引状況等（2014年9月23日から2015年9月24日まで）

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

【米国好配当株式マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

17頁をご参照ください。

組入資産の明細

2015年9月24日現在

親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米 国 好 配 当 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 3,452,320	千口 4,507,890	千円 5,898,124

（注）単位未満は切捨て。

※当期末における親投資信託の組入資産の明細は、24～25頁をご参照ください。

MHAM米国好配当株式ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし

投資信託財産の構成

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米 国 好 配 当 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	5,898,124	97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	168,904	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	6,067,028	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 米国好配当株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（31,012,694千円）の投資信託財産総額（31,129,604千円）に対する比率は99.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年9月24日における邦貨換算レートは、1米ドル=120.21円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,067,028,430円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	168,903,739
米 国 好 配 当 株 式 マザーファンド(評価額)	5,898,124,440
未 収 利 息	251
(B) 負 債	77,768,911
未 払 解 約 金	12,752,966
未 払 信 託 報 酬	64,830,779
そ の 他 未 払 費 用	185,166
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,989,259,519
元 本	4,731,414,795
次 期 繰 越 損 益 金	1,257,844,724
(D) 受 益 権 総 口 数	4,731,414,795口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	12,658円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 1,2658円

(注2) その他未払費用 監査費用等を計上しています。

(注3) 期首元本額 3,597,127,803円

期中追加設定元本額 4,704,643,851円

期中一部解約元本額 3,570,356,859円

損益の状況

(2014年9月23日から2015年9月24日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	78,701円
受 取 利 息	78,701
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 119,060,314
売 買 損 益	184,270,464
売 買 損 益	△ 303,330,778
(C) 信 託 報 酬 等	△ 122,232,573
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 241,214,186
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	247,293,418
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,251,765,492
(配 当 等 相 当 額)	(476,291,937)
(売 買 損 益 相 当 額)	(775,473,555)
(G) 計 (D+E+F)	1,257,844,724
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1,257,844,724
追 加 信 託 差 損 益 金	1,251,765,492
(配 当 等 相 当 額)	(488,261,257)
(売 買 損 益 相 当 額)	(763,504,235)
分 配 準 備 積 立 金	334,435,469
繰 越 損 益 金	△ 328,356,237

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 親投資信託の投資信託財産の運用指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用(投資顧問料)として委託者報酬の中から支弁している額34,229,311円。

※本運用報告書作成時点においては、当計算期間に係る当ファンドの監査は終了しておりません。

MHAM米国好配当株式ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
	米国好配当株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	44,476,105千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,902,237千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.65

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等（2014年9月23日から2015年9月24日まで）

【米国好配当株式マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
為替直物取引	百万円 21,366	百万円 1,174	5.5	百万円 6,500	百万円 112	1.7

平均保有割合＝為替ヘッジあり1.6％ 為替ヘッジなし21.2％

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

*金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中の当ファンドに係る利害関係人とは、資産管理サービス信託銀行、みずほ銀行です。

－ 運用報告書（全体版） －

米国好配当株式マザーファンド

第2期

（決算日 2015年9月24日）

（計算期間：2014年9月23日～2015年9月24日）

「米国好配当株式マザーファンド」は、2015年9月24日に第2期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2013年9月26日から無期限です。
運用方針	主として、米国の株式に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 運用の指図に関する権限の一部（有価証券等の運用の指図に関する権限）をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーに委託します。
投資対象	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式に投資を行います。 優先株式、REIT（優先REITを含みます。）およびMLP等にも投資する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■お知らせ

約款変更について

信用リスクを適正に管理する方法を規定する所要の約款変更を行いました。

（2015年6月23日付）

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		S & P 500指数 (税引後 配当込み、円換算ベース)		株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
(設定日) 2013年9月26日	円 10,000	% —	10,000.00	% —	% —	% —	百万円 1,320
1期 (2014年9月22日)	12,768	27.7	13,355.59	33.6	94.0	4.0	16,441
2期 (2015年9月24日)	13,084	2.5	14,415.72	7.9	93.5	5.5	31,129

(注1) 基準価額は1万円当たり。(以下同じ)

(注2) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注3) 株式組入比率には、MLP (Master Limited Partnership 米国で行われている共同投資事業形態のひとつです。)が含まれています。(以下同じ)

(注4) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注5) S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算ベース) は、同米ドルベース (出所: ブルームバーグ) をもとに当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては基準価額への反映を考慮して前営業日の同米ドルベースを当日の米ドル為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算し、設定日の前営業日 (2013年9月25日) の値を10,000として指数化しております。(小数第3位四捨五入) (以下同じ)

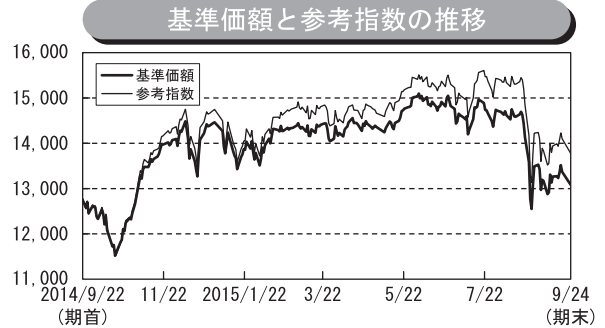
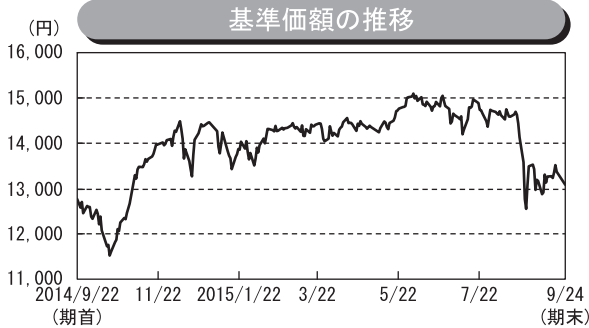
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		S & P 500指数 (税引後 配当込み、円換算ベース)		株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2014年9月22日	円 12,768	% —	13,355.59	% —	% 94.0	% 4.0
第 2 期	9月末	△ 1.4	13,200.53	△ 1.2	92.6	4.0
	10月末	△ 0.8	13,311.21	△ 0.3	93.8	4.2
	11月末	10.2	14,981.30	12.2	90.9	4.1
	12月末	13.3	15,423.28	15.5	92.3	4.2
	2015年1月末	8.0	14,639.23	9.6	93.0	4.5
	2月末	12.3	15,445.72	15.6	92.0	4.2
	3月末	12.6	15,397.95	15.3	93.6	4.4
	4月末	12.7	15,410.70	15.4	93.9	4.7
	5月末	17.6	16,155.96	21.0	93.5	5.3
	6月末	13.1	15,530.69	16.3	93.3	5.1
7月末	15.3	16,136.18	20.8	93.8	5.2	
8月末	6.0	14,892.61	11.5	92.5	5.4	
(期末) 2015年9月24日	13,084	2.5	14,415.72	7.9	93.5	5.5

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2014年9月23日から2015年9月24日まで)

【基準価額等の推移】



(注) 参考指数 (S & P 500 指数 (税引後配当込み、円換算ベース)) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

主として米国企業の株式に投資を行った結果、米国株式相場は下落したものの、米ドルが対円で上昇したことから基準価額は上昇しました。

【投資環境】

3 頁をご参照ください。

【ポートフォリオ】

6～7 頁をご参照ください。

今後の運用方針

10 頁をご参照ください。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2014年9月23日～2015年9月24日)		
	金額(円)	比率(%)	
平均基準価額	14,031	—	
(a) 売買委託手数料 (株式) (MLP) (投資信託証券)	9 (9) (0) (0)	0.066 (0.063) (0.000) (0.003)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (MLP) (投資信託証券)	0 (0) (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	4 (4)	0.030 (0.030)	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	13	0.097	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況 (2014年9月23日から2015年9月24日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百株 55,466	千米ドル 248,509	百株 27,343	千米ドル 124,262

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	(アメリカ)	口	千米ドル	口	千米ドル
	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	74,155	1,843	1,096	26
	PUBLIC STORAGE 5.75%(PFD)	81,406	2,038	19,556	483
	RLJ LODGING TRUST	102,577	3,158	4,489	135
	TAUBMAN CENTERS 6.5%(PFD)	66,574	1,720	16,178	411
	VORNADO RLTY TST 6.625%(PFD)	89,620	2,306	46,123	1,163
	小 計	414,332	11,068	87,442	2,220

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) M L P

		買 付	売 付
		金 額	金 額
外国	ア メ リ カ	千米ドル 3,000	千米ドル 774

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	44,476,105千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	26,902,237千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.65

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

主要な売買銘柄 (2014年9月23日から2015年9月24日まで)

株 式

銘 柄	買 付			売 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
JOHNSON & JOHNSON(アメリカ)	114	1,401,854	12,218	VERIZON COMMUNICATIONS(アメリカ)	210	1,216,750	5,777
AT & T INC(アメリカ)	306	1,292,965	4,217	ELI LILLY & CO(アメリカ)	113	1,115,988	9,828
PFIZER INC(アメリカ)	321	1,189,584	3,699	PG & E CORPORATION(アメリカ)	111	699,201	6,277
VERIZON COMMUNICATIONS(アメリカ)	194	1,103,989	5,684	L BRANDS INC(アメリカ)	62	645,376	10,352
GENERAL ELECTRIC CO(アメリカ)	368	1,096,916	2,973	PFIZER INC(アメリカ)	151	617,762	4,085
JPMORGAN CHASE & CO(アメリカ)	147	1,040,908	7,058	ALTERA CORPORATION(アメリカ)	83	532,046	6,340
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO(アメリカ)	142	996,567	7,003	CONAGRA FOODS INC(アメリカ)	116	515,413	4,426
FIRSTENERGY CORP(アメリカ)	184	814,725	4,404	FIRSTENERGY CORP(アメリカ)	116	510,863	4,380
EXXON MOBIL CORPORATION(アメリカ)	75	799,999	10,584	CARDINAL HEALTH INC(アメリカ)	48	503,915	10,298
MERCK & CO. INC(アメリカ)	111	781,953	6,994	STARWOOD HOTELS & RESORTS(アメリカ)	41	418,427	10,139

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2014年9月23日から2015年9月24日まで)

当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	21,366	1,174	5.5	6,500	112	1.7

* 金額の単位未満は切捨て。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、資産管理サービス信託銀行、みずほ銀行です。

2015年9月24日現在

組入資産の明細

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERIPRISE FINANCIAL INC	128	342	3,665	440,621	各種金融
ARES CAPITAL CORP	3,213	6,266	9,311	1,119,358	各種金融
ARTHUR J GALLAGHER & CO	327	644	2,715	326,415	保険
AT & T INC	849	3,331	10,728	1,289,641	電気通信サービス
ALTRIA GROUP INC	521	1,055	5,740	690,085	食品・飲料・タバコ
APPLE INC	205	412	4,710	566,283	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BOEING CO	141	500	6,584	791,497	資本財
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	—	883	5,453	655,601	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BB & T CORP	—	386	1,361	163,619	銀行
CARDINAL HEALTH INC	272	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	274	183	1,349	162,209	各種金融
CELANESE CORP-SERIES A	242	—	—	—	素材
CONOCOPHILLIPS	274	548	2,623	315,318	エネルギー
CHESAPEAKE ENERGY CORP	365	—	—	—	エネルギー
CVR ENERGY INC	383	394	1,616	194,378	エネルギー
CONAGRA FOODS INC	735	306	1,208	145,316	食品・飲料・タバコ
CISCO SYSTEMS INC	1,019	2,319	5,863	704,844	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DEVON ENERGY CORPORATION	293	344	1,314	158,006	エネルギー
EXXON MOBIL CORPORATION	644	1,188	8,595	1,033,286	エネルギー
ELI LILLY & CO	616	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EATON CORP PLC	—	409	2,143	257,684	資本財
EMC CORP/MASS	460	1,325	3,156	379,449	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FIRSTENERGY CORP	1,713	2,397	7,305	878,144	公益事業
GENERAL MOTORS CO	—	1,077	3,203	385,123	自動車・自動車部品
GENERAL ELECTRIC CO	2,816	5,641	14,183	1,704,987	資本財
GAP INC/THE	555	1,439	4,501	541,114	小売
HEWLETT-PACKARD CO	676	1,102	2,810	337,807	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTEL CORP	—	1,850	5,317	639,217	半導体・半導体製造装置
JPMORGAN CHASE & CO	997	1,972	11,958	1,437,510	銀行
JOHNSON & JOHNSON	—	1,078	10,031	1,205,873	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KINDER MORGAN INC	250	—	—	—	エネルギー
L BRANDS INC	387	—	—	—	小売
METLIFE INC	489	981	4,564	548,670	保険
MCDONALD'S CORP	—	289	2,823	339,381	消費者サービス
MERCK & CO. INC	1,060	1,674	8,546	1,027,424	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORP	748	1,265	5,549	667,122	ソフトウェア・サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS INC	463	413	1,348	162,129	半導体・半導体製造装置
NEW YORK COMMUNITY BANCORP	1,904	2,507	4,530	544,649	銀行
NEXTERA ENERGY INC	336	574	5,572	669,843	公益事業
NAVIENT CORP	1,416	2,082	2,597	312,220	各種金融
ONEOK INC	—	352	1,244	149,588	エネルギー
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	290	581	4,433	533,001	保険
PACKAGING CORP OF AMERICA	285	684	4,277	514,176	素材
PEPSICO INC	241	483	4,465	536,854	食品・飲料・タバコ
PROCTER & GAMBLE CO	277	710	4,990	599,907	家庭用品・パーソナル用品
PG & E CORPORATION	511	—	—	—	公益事業
PFIZER INC	1,567	3,271	10,670	1,282,652	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PINNACLE WEST CAPITAL CORP	—	489	3,044	365,931	公益事業
QUALCOMM INC	222	446	2,390	287,322	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SEADRILL LTD	367	—	—	—	エネルギー
STARWOOD HOTELS & RESORTS	104	—	—	—	消費者サービス

銘柄	株数	当 期 末				業 種 等
		株数	評 価 額		邦貨換算金額	
			外貨建金額	千米ドル		
(アメリカ)	百株	百株				
SPECTRA ENERGY CORP	603	767	2,103	252,874	エネルギー	
UNITED PARCEL SERVICE -CL B	—	448	4,373	525,724	運輸	
VERIZON COMMUNICATIONS	1,231	1,067	4,695	564,486	電気通信サービス	
VALIDUS HOLDINGS LTD	362	543	2,417	290,554	保険	
VIRTU FINANCIAL INC-CLASS A	—	199	465	55,995	各種金融	
VIACOM INC-CLASS B	248	1,114	4,859	584,108	メディア	
WASTE MANAGEMENT INC	493	594	2,971	357,243	商業・専門サービス	
WILLIAMS COS INC	391	421	1,790	215,214	エネルギー	
WAL-MART STORES INC	212	312	1,989	239,130	食品・生活必需品小売り	
WELLS FARGO & COMPANY	302	950	4,826	580,155	銀行	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	32,506 50銘柄	60,629 52銘柄	238,996 —	28,729,761 <92.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(2) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄	口数	当 期 末			
		口数	評 価 額		邦貨換算金額
			外貨建金額	千米ドル	
(アメリカ)	口	口			
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	56,277	129,336	3,079	370,185	
PUBLIC STORAGE 5.75%(PFD)	64,934	126,784	3,167	380,712	
RLJ LODGING TRUST	—	98,088	2,590	311,404	
TAUBMAN CENTERS 6.5%(PFD)	54,170	104,566	2,588	311,104	
VORNADO RLTY TST 6.625%(PFD)	71,372	114,869	2,906	349,352	
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	246,753 4銘柄	573,643 5銘柄	14,331 —	1,722,759 <5.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(3) MLP

銘柄	金額	当 期 末		業 種 等
		評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千米ドル	千円		
MLP GOLAR LNG PARTNERS LP	1,732	208,205	158,312	エネルギー
MLP TEEKAY OFFSHORE PARTNERS	1,316	158,312	—	エネルギー
合 計	金額 銘柄数<比率>	3,048 2銘柄	366,518 <1.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 28,729,761	92.3%
投 資 証 券	1,722,759	5.5
M L P	366,518	1.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	310,566	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	31,129,604	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(31,012,694千円)の投資信託財産総額(31,129,604千円)に対する比率は99.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年9月24日における邦貨換算レートは、1米ドル=120.21円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	31,129,604,152円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	206,688,625
株 式(評価額)	28,729,761,642
M L P(評価額)	366,518,706
投 資 証 券(評価額)	1,722,759,894
未 収 配 当 金	103,875,112
未 収 利 息	173
(B) 純 資 産 総 額(A)	31,129,604,152
元 本	23,791,875,003
次 期 繰 越 損 益 金	7,337,729,149
(C) 受 益 権 総 口 数	23,791,875,003口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (B/C)	13,084円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 1,3084円

(注2) 期首元本額 12,877,328,417円

期中追加設定元本額 16,606,317,227円

期中一部解約元本額 5,691,770,641円

(注3) 元本の内訳

MHAM米国好配当株式ファンド(毎月決算型)為替ヘッジあり 663,117,410円

MHAM米国好配当株式ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなし 18,227,762,656円

MHAM米国好配当株式ファンド(年1回決算型)為替ヘッジあり 393,104,047円

MHAM米国好配当株式ファンド(年1回決算型)為替ヘッジなし 4,507,890,890円

損益の状況

(2014年9月23日から2015年9月24日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	998,073,904円
受 取 配 当 金	997,772,916
受 取 利 息	300,988
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,090,544,866
売 買 損 益	3,279,801,441
売 買 損 益	△4,370,346,307
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,916,956
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 101,387,918
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,564,663,653
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,312,382,773
(G) 解 約 差 損 益 金	△2,437,929,359
(H) 計 (D+E+F+G)	7,337,729,149
次 期 繰 越 損 益 金(H)	7,337,729,149

(注1) (B)有価証券売却損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。